



# 第31期

## 定時株主総会招集ご通知

2018年4月1日→2019年3月31日

日時 | 2019年6月17日（月曜日）  
午前10時（午前9時30分開場）

場所 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号  
新宿イーストサイドスクエア17階  
当社セミナールーム

議案 | 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役8名選任の件  
第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

### 目次

|    |                 |
|----|-----------------|
| 3  | 第31期定時株主総会招集ご通知 |
| 5  | 株主総会参考書類        |
| 16 | （提供書面）事業報告      |
| 36 | 連結計算書類          |
| 38 | 計算書類            |
| 40 | 監査報告書           |

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

証券コード：4726



Mission

存在意義

Vision

目指す姿

Value

価値観・行動指針

## 情報革命で人々を幸せに

～技術の力で、未来をつくる～

多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、  
社会に新しい価値を提供し続ける

3つの視点 × 3つのアクションで  
多様性を認め合う

成長

信頼

価値



たのしむ

つくる

つなぐ

# 株主の皆様へ

代表取締役社長 CEO

阿多 親市



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第31期定時株主総会の招集に際し、皆様にご通知申し上げます。

2012年6月に代表取締役社長CEOに就任して以来、7年の月日が経過し、時代も平成から令和へと変わりました。ソフトバンク・テクノロジーとしても1999年に現商号に変更し、店頭公開してから20年という節目を迎えることができました。

この節目を迎えるにあたり全社プロジェクト「Vision 2030」を立ち上げ、全社員で大切にする価値観、2030年の世界、その未来におけるソフトバンク・テクノロジーの存在意義を年代ごとのチームで真剣に議論してまいりました。

そして「Vision 2030」で得られた新しい経営理念の下、ソフトバンクグループにおける自律的な経営をさらに強化すべく、商号を「SBテクノロジー」として、第3次中期経営計画を推進することで「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサルティング&サービスカンパニー」を目指してまいります。

第1次中期経営計画、第2次中期経営計画の中で磨いてきたクラウドとセキュリティの技術とノウハウを、付加価値の高いサービスとして広く提供することで、国内企業の働き方改革の推進をしていきたいと考えております。また、お客様の事業部門が主体となる本業成長のための戦略的なIT投資に対してもビジネスパートナーとして対応してまいります。

私たちは、先端ITと創造性でお客様のビジネス成長に貢献することを通じて、豊かな情報化社会の実現を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

証券コード 4726  
2019年5月27日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿六丁目27番30号  
**ソフトバンク・テクノロジー株式会社**  
代表取締役社長CEO 阿 多 親 市

## 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月14日（金曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

|   |      |                                                                                                                      |
|---|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 日 時  | 2019年6月17日（月曜日）午前10時（午前9時30分開場）                                                                                      |
| 2 | 場 所  | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号<br>新宿イーストサイドスクエア17階 当社セミナールーム<br>（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）                                        |
| 3 | 目的事項 |                                                                                                                      |
|   | 報告事項 | 1. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
|   | 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件<br>第2号議案 定款一部変更の件<br>第3号議案 取締役8名選任の件<br>第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件                             |

以 上

◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎ 下記の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（※）に掲載しており、本招集ご通知及び提供書面には記載していません。本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、また監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。

事業報告……………新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

連結計算書類…連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類……………株主資本等変動計算書、個別注記表

◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載させていただきます。

（※）当社ウェブサイトアドレス  
<https://www.softbanktech.co.jp/>

## （ご参考）第31期定時株主総会式次第

### 開会

監査報告

報告事項の報告

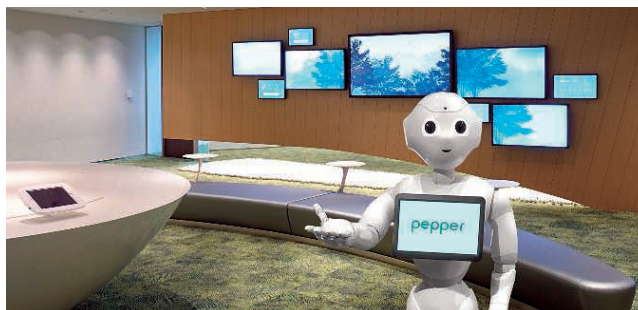
決議事項の議案内容説明

今後の事業戦略の説明

質疑応答

議案の採決

### 閉会



当社では、事業報告の内容をさらに具体的に今後の事業戦略を含めてご説明しております。質疑応答の時間も設けておりますのでぜひご参加ください。

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益の還元を重要な経営方針の一つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

当期の期末配当につきましては、第2次中期経営計画において最重要指標として掲げておりました連結営業利益の目標を達成し、第3次中期経営計画を推進する準備が整ったこと等を勘案いたしまして、前期に比べ1株当たり5円増配し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1 配当財産の種類

金銭

#### 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり20円

総額 396,786,420円

#### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月18日

（ご参考）配当方針の変更（中間配当の実施）

当社は、株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、剰余金の配当について、年1回、期末配当を実施する方針から、年2回、中間配当及び期末配当を実施する方針に変更し、翌期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）より中間配当（基準日2019年9月30日）を実施することといたしました。

なお、当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

ソフトバンクグループの群戦略を推進するうえで、自律的な経営をさらに強化し、親会社であるソフトバンク(株)とともにより強固な戦略的シナジーグループを形成するために、商号を「SBテクノロジー株式会社」に変更するものです。当社は、この新たな商号のもと、第3次中期経営計画を推進し、更なる飛躍を目指してまいります。

なお、商号変更につきましては、附則により2019年10月1日から実施することとし、実施日経過後、当該附則は定款より削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                        | 変更案                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社と称し、英文では、<u>SoftBank Technology Corp.</u>と表示する。</p> | <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>SBテクノロジー株式会社</u>と称し、英文では、<u>SB Technology Corp.</u>と表示する。</p> <p>附則</p> <p>第1条(商号)の変更は、2019年10月1日をもって効力が生じるものとする。なお、本附則は、第1条の効力発生日をもってこれを削除する。</p> |

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役を1名増員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏 名                                                                                            | 現在の当社における地位・担当                             |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1     | <small>あ た しん いち</small><br>阿多 親市 <small>再 任</small>                                           | 代表取締役社長<br>最高経営責任者（CEO）執行役員                |
| 2     | <small>さ とう みつ ひろ</small><br>佐藤 光浩 <small>再 任</small>                                          | 取締役<br>副社長執行役員 兼 CSO                       |
| 3     | <small>ご とう ゆき まさ</small><br>後藤 行正 <small>再 任</small>                                          | 取締役<br>常務執行役員 兼 営業統括                       |
| 4     | <small>き た むら あきら</small><br>喜多村 晃 <small>再 任</small>                                          | 取締役<br>上席執行役員 兼 技術統括                       |
| 5     | <small>こ だま たかし</small><br>児玉 崇 <small>再 任</small>                                             | 取締役<br>上席執行役員 兼 ソリューション統括 兼 ソリューションビジネス本部長 |
| 6     | <small>かね こ きみ ひこ</small><br>金子 公彦 <small>新 任</small>                                          |                                            |
| 7     | <small>すず き しげ お</small><br>鈴木 茂男 <small>再 任</small> <small>社外取締役</small> <small>独立役員</small>  | 取締役                                        |
| 8     | <small>むな かた よし え</small><br>宗像 義恵 <small>再 任</small> <small>社外取締役</small> <small>独立役員</small> | 取締役                                        |



## 1. 阿多 親市 (1958年9月28日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                                                       |          |                                                        |
|---------|-------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------|
| 1998年1月 | マイクロソフト(株)(現日本マイクロソフト(株)) 常務取締役                       | 2010年6月  | ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括 |
| 2000年5月 | 同社代表取締役社長                                             | 2012年4月  | 当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員 (現任)                              |
| 2003年8月 | ソフトバンクBB(株)常務取締役 (現ソフトバンク(株))                         | 2012年6月  | 当社代表取締役社長 (現任)                                         |
| 2005年6月 | ビートラステッド・ジャパン(株) (現サイバートラスト(株)) 代表取締役社長 兼 CEO         | 2012年6月  | サイバートラスト(株)取締役会長                                       |
| 2006年4月 | ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 専務執行役員                         | 2013年6月  | フォントワークス(株)取締役 (現任)                                    |
| 2006年6月 | 情報システム・CS統括本部長                                        | 2014年8月  | ミラクル・リナックス(株)取締役                                       |
| 2007年6月 | 日本テレコム(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役                            | 2015年7月  | アソラテック(株) 取締役 (現任)                                     |
| 2007年6月 | ソフトバンクテレコム(株) (現ソフトバンク(株)) 専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括  | 2016年6月  | フォントワークス(株)代表取締役社長                                     |
| 2007年6月 | ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括 | 2017年10月 | サイバートラスト(株)代表取締役社長                                     |
|         |                                                       | 2018年4月  | サイバートラスト(株)取締役会長 (現任)                                  |



所有する当社株式の数  
60,000株

### 取締役候補者 とした理由

阿多親市氏は、これまで当社の代表取締役社長として、強いリーダーシップで当社及び当社グループ全体を牽引しております。長年にわたる会社経営者としての経営全般における豊富な経験に基づき、当社及び当社グループの経営戦略を実行・推進し、持続的な企業価値の向上を図っております。第32期(2019年4月1日～2020年3月31日)より始めます中期経営計画を力強く推進し、当社グループの大きな成長及び長期ビジョンを実現するための牽引者として適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

## 2. 佐藤 光浩 (1962年9月16日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |                                                             |          |                                     |
|----------|-------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------|
| 1986年4月  | アベソフトウェア(株) (現アベイス(株)) 入社                                   | 2013年6月  | フォントワークス(株)取締役 (現任)                 |
| 1991年1月  | ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社                               | 2014年3月  | サイバートラスト(株)取締役                      |
| 1998年8月  | 当社入社                                                        | 2015年10月 | 当社常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 兼 PM/パートナー本部長 |
| 2000年12月 | 当社執行役員                                                      | 2016年6月  | ミラクル・リナックス(株)取締役                    |
| 2009年10月 | 当社執行役員 Webビジネスサービスマネジメント部長                                  | 2016年12月 | (株)環 代表取締役社長 (現任)                   |
| 2010年6月  | 当社取締役 (現任)                                                  | 2018年4月  | 当社副社長執行役員 兼 CSO 兼 技術統括              |
| 2012年5月  | M-SOLUTIONS(株)代表取締役社長 (現任)                                  | 2019年4月  | 当社副社長執行役員 兼 CSO (現任)                |
| 2012年6月  | 当社執行役員 兼 CTO 兼 CISO 兼 Research & Business Development 推進本部長 |          |                                     |



所有する当社株式の数  
15,000株

### 取締役候補者 とした理由

佐藤光浩氏は、長年に渡り当社の技術部門を統括し、プロジェクト管理体制の強化による品質向上や最先端のICT技術を利用した独自サービス等の付加価値の高いサービスによる事業基盤の強化・拡大を推進しております。当社のサービスを支える専門的な見識・経験を有しており、第32期(2019年4月1日～2020年3月31日)より始めます中期経営計画を力強く推進し、当社の更なる企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

### 3. 後藤 行正 (1957年11月11日生)

再任

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |                                            |           |                                    |
|-----------|--------------------------------------------|-----------|------------------------------------|
| 1995年 4 月 | (株)ソフトクリエイト取締役<br>システム営業部長                 | 2010年 3 月 | M-SOLUTIONS(株)取締役 (現任)             |
| 1999年10月  | プラネックスコミュニケーションズ(株)取締役副社長                  | 2010年 4 月 | 当社営業本部エンタープライズ統括部長                 |
| 2000年10月  | オンセール(株) (現ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株))代表取締役社長 | 2010年11月  | 当社執行役員 エンタープライズ営業統括部長              |
| 2003年 4 月 | (株)日立メディコ構造改革推進室長                          | 2012年 6 月 | 当社取締役 (現任)                         |
| 2007年 4 月 | 同社メディカルIT事業部・営業本部長                         | 2013年 4 月 | 当社常務執行役員 兼 クラウドソリューション事業部長 兼 営業本部長 |
| 2008年 5 月 | 当社入社                                       | 2014年 8 月 | ミラクル・リナックス(株)取締役                   |
| 2008年 8 月 | 当社ソリューション事業部AccountOneビジネス部長               | 2017年 4 月 | 当社常務執行役員 兼 営業統括 (現任)               |



所有する当社株式の数  
15,000株

#### 取締役候補者 とした理由

後藤行正氏は、当社の営業部門を統括し、顧客企業が求める最適かつ最良のソリューションを提供し、顧客基盤の拡大・強化に取り組み、収益性の向上に寄与しております。これまでの実績及び豊富な営業経験を有していることから、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

### 4. 喜多村 晃 (1971年5月26日生)

再任

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|           |                                                                  |           |                                                     |
|-----------|------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------|
| 1994年 4 月 | 日本事務器(株)入社                                                       | 2016年 4 月 | 当社執行役員 技術統括 IoTプラットフォーム本部長 兼 技術統括エンタープライズソリューション本部長 |
| 2001年11月  | 当社入社                                                             | 2017年 4 月 | 当社執行役員 技術統括テクニカルソリューション本部長                          |
| 2013年 4 月 | 当社執行役員 Research & Business Development推進本部副本部長 (株)環 取締役 (現任)     | 2018年 4 月 | 当社上席執行役員 技術副統括 兼 パートナー 兼 PMパートナー本部長                 |
| 2013年 7 月 | (株)環 取締役 (現任)                                                    | 2018年 6 月 | 当社取締役 上席執行役員 兼 技術副統括 兼 パートナー 兼 PMパートナー本部長           |
| 2014年 4 月 | 当社執行役員 CISO 管理統括管理本部副本部長 兼 Research & Business Development 推進本部長 | 2019年 4 月 | 当社取締役 上席執行役員 兼 技術統括 (現任)                            |
| 2015年 4 月 | 当社執行役員 技術統括エンタープライズソリューション本部長                                    |           |                                                     |



所有する当社株式の数  
17,400株

#### 取締役候補者 とした理由

喜多村晃氏は、長年にわたり当社の技術部門を支えるとともに、Research & Business Development部門の責任者や当社子会社の取締役も務め、当社グループの成長に寄与してまいりました。これらの事業、技術、経営に関する幅広い知見及び実績から、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

## 5. 児玉 崇 (1968年5月20日生)

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |                                                   |          |                                                |
|----------|---------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------|
| 1989年4月  | 富士通(株)入社                                          | 2015年7月  | アソラテック(株) 代表取締役 (現任)                           |
| 1993年2月  | 日本オラクル(株)入社                                       | 2016年4月  | 当社執行役員 営業統括第三営業本部長                             |
| 1996年4月  | Oracle Corporation (米国) 出向                        | 2017年4月  | 当社執行役員 営業統括公共営業本部長 兼 ソリューション企画本部長              |
| 2003年6月  | ミラクル・リナックス(株) 戦略事業推進室 室長 兼 営業部長                   | 2017年10月 | 当社執行役員 営業副統括 兼 ソリューション企画本部長                    |
| 2007年6月  | 同社カスタマーサービス本部長                                    | 2018年4月  | 当社上席執行役員 営業副統括 兼 ソリューション営業本部長                  |
| 2007年12月 | Asianux Corporation (中国) 董事                       | 2018年6月  | 当社取締役 上席執行役員 兼 営業副統括 兼 ソリューション営業本部長            |
| 2008年7月  | ミラクル・リナックス(株) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者                   | 2019年4月  | 当社取締役 上席執行役員 兼 ソリューション統括 兼 ソリューションビジネス本部長 (現任) |
| 2015年4月  | 同社取締役会長                                           |          |                                                |
| 2015年4月  | 当社執行役員 管理統括 Research & Business Development 推進本部長 |          |                                                |



所有する当社株式の数  
-

### 取締役候補者とした理由

児玉崇氏は、海外を含むIT業界における幅広い経験及び知見を有しており、当社子会社の経営トップを経て当社へ入社以来、公共営業部門、ソリューション営業及び製品開発部門の責任者を務め、当社グループの成長に寄与してまいりました。その営業及び企業経営に関する豊富な経験と実績から、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

## 6. 金子 公彦 (1965年10月27日生)

新任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|         |                                                                              |         |                                                             |
|---------|------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------|
| 1988年4月 | 国際デジタル通信(株) (現ソフトバンク(株)) 入社                                                  | 2012年5月 | ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 技術統括 移行促進本部 移行企画統括部長             |
| 1999年9月 | ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株) (現ソフトバンク(株)) に転籍 同社 Director, Programme Management Asia | 2013年6月 | 同社 技術第三統括 移行促進本部長代行                                         |
| 2005年2月 | 日本テレコムIDC(株) (現ソフトバンク(株)) に転籍 オペレーション部門 オペレーション企画部長                          | 2014年5月 | 同社 営業第三統括 移行促進本部長                                           |
| 2005年7月 | 日本テレコム(株) (現ソフトバンク(株)) に転籍 技術統括 事業管理部 担当部長                                   | 2015年1月 | 米国 Sprint Corporation 出向 Director, Technical Advisor Office |
| 2007年4月 | ソフトバンクテレコム(株) (現ソフトバンク(株)) 技術統括 事業管理部 担当部長                                   | 2017年1月 | ソフトバンク(株) テクノロジーユニット 技術戦略統括 技術管理本部 副本部長                     |
| 2009年6月 | 同社 技術統括 技術管理本部 事業管理部部長                                                       | 2017年4月 | 同社 テクノロジーユニット 技術戦略統括 技術管理本部長                                |
|         |                                                                              | 2018年7月 | 同社 テクノロジーユニット IT & ネットワーク統括 IT戦略本部長 (現任)                    |



所有する当社株式の数  
-

### 取締役候補者とした理由

金子公彦氏は、長年にわたるソフトバンクグループ各社におけるIT及び技術分野の豊富な業務執行経験と幅広い見識を有し、現在は親会社であるソフトバンク(株)のIT部門の責任者を務めております。当社グループの事業運営に関して有益な助言をいただくとともに、当社グループの更なる業容拡大及び親会社グループの中核企業としての更なる業績拡大に向けて、親会社との相互シナジー強化、IT連携強化を図るために、取締役としての選任をお願いするものであります。

7. 鈴木 茂男 (1954年7月29日生)

社外取締役

独立役員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4 月 DXアンテナ(株)入社  
1990年 9 月 (株)神戸製鋼所入社 新分野事業本部 情報エレクトロニクス本部  
1994年 1 月 コベルコシステム(株)出向  
2001年 1 月 ネットワーク事業本部部長代理  
ソフトバンク・コマース(株) (現ソフトバンクコマース&サービス(株)) 入社 アリババ事業部執行役員  
2003年 1 月 ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクコマース&サービス(株)) 転籍  
流通事業本部副本部長

2005年 4 月 ネクストコム(株) (現三井情報(株)) 入社 第六事業本部長  
2006年 6 月 同社取締役常務執行役員営業部門統括  
2012年 4 月 三井情報(株) 取締役常務執行役員事業管掌  
2015年 4 月 同社取締役 常務執行役員 管掌 (ビジネスアライアンス部、商社・不動産営業本部、金融営業本部、通信・産業営業本部、次世代コミュニケーション事業本部) 先端技術センター長  
2016年 6 月 当社取締役 (現任)



所有する当社株式の数  
-

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役候補者<br>とした理由 | 鈴木茂男氏は、企業運営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を監督していただくとともに、IT業界に関する幅広い経験及び見識による助言をいただくことにより、業務執行の監督機能の強化と事業運営に関する有益な助言をいただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。なお同氏は、当社の兄弟会社であるソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクコマース&サービス(株)) において2005年まで業務を執行しておりましたが、出身会社を退職してから10年以上が経過し、またその間独立した活動を行っており、出身会社の意向に影響される立場にないと判断しております。その他にも、同氏について、当社との間で独立性が疑われるような属性等はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 8. 宗像 義恵 (1958年6月20日生)

社外取締役

独立役員

再任

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |                        |          |                             |
|----------|------------------------|----------|-----------------------------|
| 1981年4月  | 大日本印刷(株)入社             | 2018年6月  | 武蔵精密工業(株) 社外取締役 (現任)        |
| 1983年12月 | インテルジャパン (現インテル(株)) 入社 | 2018年11月 | (株)ウフル 社外取締役監査等委員 (現任)      |
| 1999年2月  | 同社コミュニケーション製品事業本部長     | 2018年12月 | (株)日本スウェーデン福祉研究所 社外取締役 (現任) |
| 2001年4月  | 同社社長室長 経営企画・政府渉外担当     |          |                             |
| 2004年2月  | 同社事業開発本部長              |          |                             |
| 2009年4月  | 同社取締役副社長               |          |                             |
| 2016年10月 | ビーグローブ(株)設立 代表取締役 (現任) |          |                             |
| 2017年6月  | 当社取締役 (現任)             |          |                             |



所有する当社株式の数

-

### 社外取締役候補者とした理由

宗像義恵氏は、企業運営における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を監督していただくとともに、IoTデバイスに搭載される半導体に関する幅広い経験及び見識による助言をいただくことにより、業務執行の監督機能の強化と事業運営に関する有益な助言をいただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 候補者児玉崇氏は、当社の連結子会社であるアソラテック(株)の代表取締役を務めており、同社と当社との間にはシステム開発・運用受託及び管理業務受託の取引関係があります。なお、同氏以外の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者金子公彦氏が過去5年間に於いて Director, Technical Advisor Office として業務を執行したことの Sprint Corporation は、当社親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社です。
3. 候補者鈴木茂男氏及び宗像義恵氏は社外取締役候補者です。
4. 候補者鈴木茂男氏及び宗像義恵氏は、当社が定める社外独立性基準を満たしております。当社は、鈴木茂男氏及び宗像義恵氏を、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定です。  
※当社の社外独立性基準につきましては、以下のウェブサイトよりご確認ください。  
[https://www.softbanktech.co.jp/-/Media/SMC/corp/ir/management/governance/pdf/20151125\\_shagai.pdf](https://www.softbanktech.co.jp/-/Media/SMC/corp/ir/management/governance/pdf/20151125_shagai.pdf)
5. 当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分発揮できるようにするため、定款第29条第2項において、業務執行取締役等でない取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、鈴木茂男氏及び宗像義恵氏については、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任をご承認いただいた場合、上記責任限定契約を継続する予定であり、また金子公彦氏については、選任をご承認いただいた場合、同契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第29条第2項ただし書きに基づき、1,000万円又は法令が規定する最低責任限度額のうちいずれか高い額とするものです。
6. 候補者鈴木茂男氏及び宗像義恵氏は、現在当社の社外取締役であり、在任期間は本定時株主総会の終結の時をもってそれぞれ3年及び2年となります。



## 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（社外取締役を含みます。）の報酬等の額は、2009年6月20日開催の第21期定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、従業員兼務取締役の従業員分給与を含みません。）とご承認いただくとともに、当該取締役の報酬等の額とは別枠として、取締役に対するストックオプションのための報酬等として年額80百万円の範囲で新株予約権を付与することにつき、2012年6月20日開催の第24期定時株主総会において、ご承認をいただいております。

今般、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の取締役に対するストックオプションのための報酬枠を廃止する代わりに、当社の取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の取締役（社外取締役を除きます。また、譲渡制限付株式の付与を受ける取締役を以下では「付与対象取締役」といいます。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額80百万円以内（ただし、従業員兼務取締役の従業員分給与は含みません。）といたします。また、各付与対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は7名（うち社外取締役2名）ですが、第3号議案「取締役8名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は8名（うち社外取締役2名）となり、付与対象取締役は6名（社外取締役を除きます。）となります。

また、付与対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年40,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）または株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける付与対象取締役に特に有利な金額とならな

い範囲において、取締役会において決定します。

また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と付与対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

#### (1) 譲渡制限期間

付与対象取締役は、本割当契約により当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）の割当てを受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

#### (2) 退任時または退職時の取扱い

付与対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社または当社子会社（以下、当社および当社子会社を当社グループと総称する。）の取締役、監査役、執行役、従業員（執行役員を含む。）その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任または退職した場合には、その退任または退職につき、任期満了、定年退職、死亡、会社都合による退職その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、付与対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社グループの取締役、監査役、執行役、従業員（執行役員を含む。）その他これに準ずる地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、付与対象取締役が、上記(2)に定める正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### (4) 譲渡制限期間満了時の無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (5) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間



の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(6) その他取締役会で定める内容

本制度に係るその他の内容については当社の取締役会で定め、当該事項を本割当契約の内容とする。

以上

## (提供書面)

## 事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## 1 当社グループ（企業集団）の現況

## (1) 経営成績の概況

| (百万円/利益率)           | 第30期              | 第31期<br>(当期)      | 増減額              | 増減率    |
|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|--------|
| 売上高                 | 49,140            | 50,430            | +1,289           | +2.6%  |
| 限界利益                | 13,744<br>(20.8%) | 14,521<br>(28.8%) | +777<br>(+0.8pt) | +5.7%  |
| 固定費                 | 11,567            | 12,008            | +440             | +3.8%  |
| 営業利益                | 2,176<br>(4.4%)   | 2,513<br>(5.0%)   | +337<br>(+0.6pt) | +15.5% |
| 経常利益                | 2,399<br>(4.9%)   | 2,291<br>(4.5%)   | ▲107<br>(▲0.4pt) | ▲4.5%  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,556<br>(3.2%)   | 1,386<br>(2.8%)   | ▲169<br>(▲0.4pt) | ▲10.9% |

当期の業績につきましては、売上高及び営業利益が過去最高値となりました。

売上高は、クラウドソリューションやセキュリティソリューションが好調に推移した結果、前期比2.6%増の50,430百万円となりました。

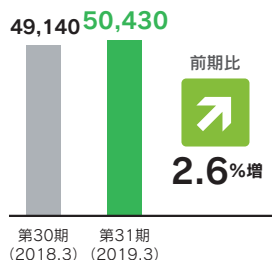
営業利益は、注力事業の売上高構成比率が増加したことやストックビジネスの伸長により、前期比15.5%増の2,513百万円となりました。これに加え、低採算な機器販売からの戦略的撤退等により営業利益率は5.0%となり、前期比0.6ポイント向上しました。

## 事業報告

経常利益は、前期に営業外収益、当期に営業外損失が一時的に発生したことにより、前期比4.5%減の2,291百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.9%減の1,386百万円となりました。

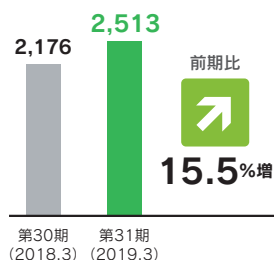
### 売上高

(百万円)



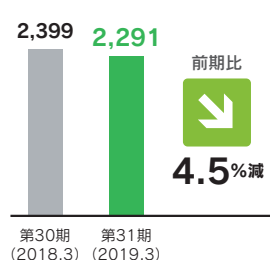
### 営業利益

(百万円)



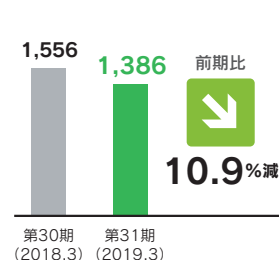
### 経常利益

(百万円)



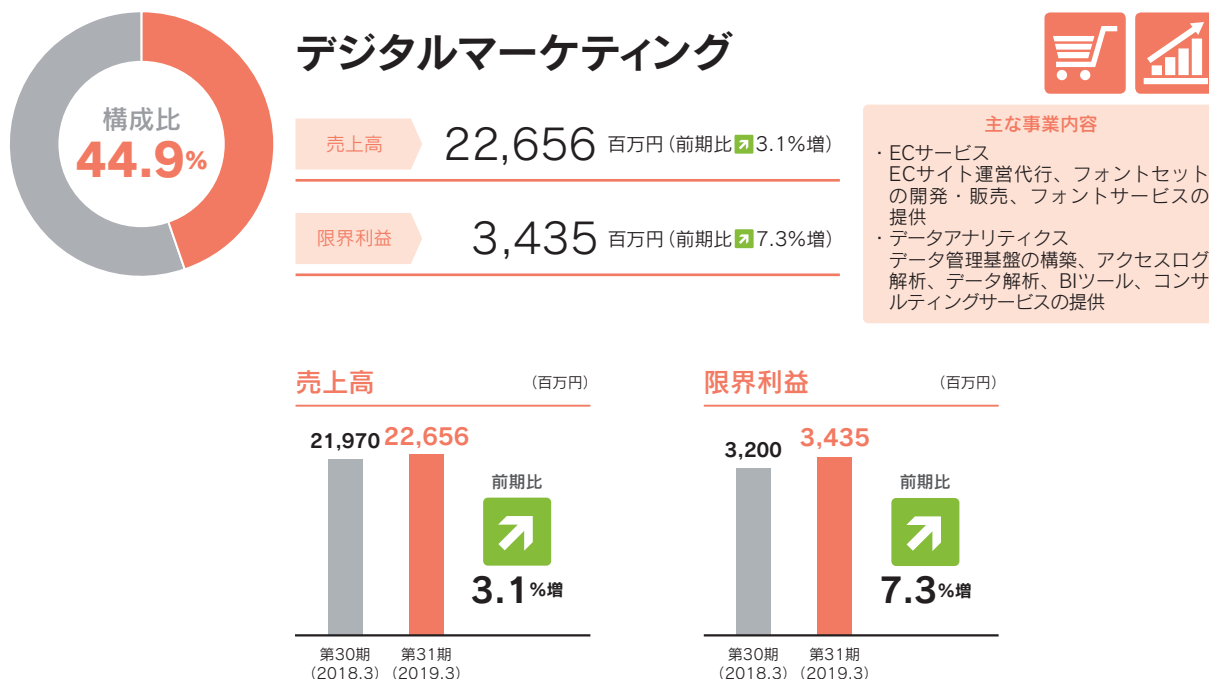
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



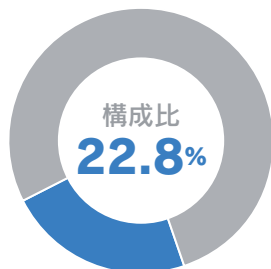
## サービス別の状況

当社グループが営む「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績は次のとおりです。



デジタルマーケティングの売上高は前期比3.1%増の22,656百万円となり、限界利益は前期比7.3%増の3,435百万円となりました。ECサービスは、個人向けのシマンテック事業で高機能製品への切り替えが進んだことやフォントビジネスが好調に推移した結果、増収増益となりました。データアナリティクスは、EC事業者向けのコンサルティングやアクセス解析ツールの受注が減少し、減収減益となりました。

## ■ サービス別の状況



## プラットフォームソリューション



## 主な事業内容

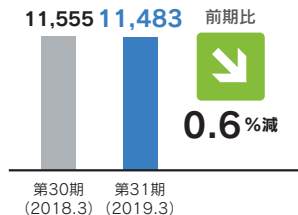
- ・ITインフラソリューション  
サーバーやネットワーク機器の販売、運用保守サービスの提供、Linux/OSS 関連製品の販売、組込開発
- ・セキュリティソリューション  
セキュリティ運用監視サービス、脆弱性診断、サイバー攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書サービスの提供

売上高 11,483 百万円 (前期比 ▼ 0.6%減)

限界利益 5,302 百万円 (前期比 ▲ 10.3%増)

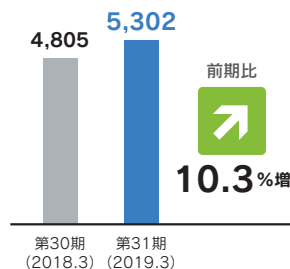
## 売上高

(百万円)



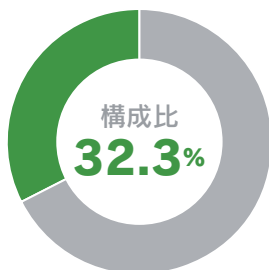
## 限界利益

(百万円)



プラットフォームソリューションの売上高は前期比0.6%減の11,483百万円となり、限界利益は前期比10.3%増の5,302百万円となりました。ITインフラソリューションは、低採算な機器の販売を終了した影響で減収減益となりましたが、利益率は前期比6.0ポイント向上しました。セキュリティソリューションは、セキュリティ運用監視サービスや電子認証サービスが堅調に推移し、増収増益となりました。

## サービス別の状況



### クラウドシステム



#### 主な事業内容

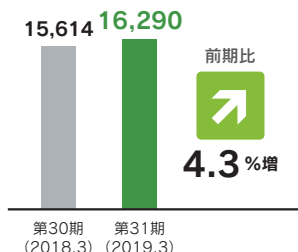
- ・システムインテグレーション  
クラウドを除く情報システムの開発、アプリケーション開発、運用保守サービスの提供
- ・クラウドソリューション  
社内業務用情報システムのクラウド化、クラウドコンサルティング、自社クラウドサービスの提供

売上高 16,290 百万円 (前期比 **4.3%** 増)

限界利益 5,784 百万円 (前期比 **0.8%** 増)

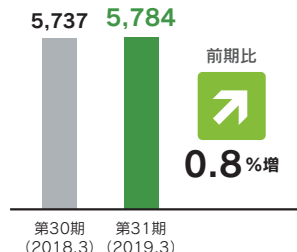
#### 売上高

(百万円)



#### 限界利益

(百万円)



クラウドシステムの売上高は前期比4.3%増の16,290百万円となり、限界利益は前期比0.8%増の5,784百万円となりました。システムインテグレーションは、請負型のシステム開発から運用サービスへのシフトを進めており、スポット開発案件が減少したことに伴い、減収減益となりました。クラウドソリューションは、コミュニケーション基盤のクラウド化や、生産性向上とセキュリティ強化を実現するエンタープライズモビリティサービスが堅調に推移し、増収増益となりました。他方、利益率の低いライセンス販売比率の増加や不採算案件の影響により利益率は低下しました。



### (2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析

第2次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約] [IoTビジネスの開発] [強固な収益基盤確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあたってきました。

その中で、第1次中期経営計画（2014年3月期～2016年3月期）で設定した3つの注力事業（クラウド、セキュリティ、ビッグデータ）を融合してお客様に付加価値を提供することを目指し、「3つの注力事業の合計売上高」を経営の最重要指標の一つに設定しました。また、労働集約型のビジネスから脱却することを目的に事業のサービス化を推進しており、本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」についても最重要指標に設定しました。

#### < ア.経営環境の認識 >

多くの産業・業種において、サイバー攻撃対策の必要性、ITを活用した働き方改革の推進、クラウドサービスの利活用、これらを推進するIT人材の不足を経営課題と捉えはじめたことを背景に、クラウドとセキュリティの需要は拡大したと考えております。また、ビッグデータやAI、IoT（モノのインターネット）を利用した事業の創出や、競争力強化を目的とした戦略的なIT投資の需要も増加基調にありました。

他方、あらゆる企業でシステムエンジニアやセキュリティ人材の需要が高まっていることを受け、優秀なIT人材の獲得コストも増加傾向にあります。当社グループにおいても、業務負荷の削減・平準化、メンタルケアや柔軟な働き方が可能な環境の整備、ワークライフバランスの向上など、社員満足度向上に対する取り組みの重要性が一層高まっていると認識しております。

#### < イ.経営成績の分析 >

このような経営環境の中、当期はクラウドソリューションが堅調な結果となりました。モバイルやタブレット端末でセキュアにクラウドを使用するための統合モバイル管理ソリューションの需要が拡大しました。加えて、セキュリティソリューションにおいては、セキュリティアナリスト不足やサイバー攻撃の早期発見と復旧のためにセキュリティ運用監視サービスの需要が増加基調となりました。またECサービスでは、一般ユーザーがランサムウェアやサイバー攻撃に備えるための高機能セキュリティ製品への切り替えが進んだことや、フォント需要の高まりにより好調に推移したと考えております。

他方、システムインテグレーションにおいては、運用サービスへの移行が進んでいることもあり、請負型のスポット開発が減少傾向となりました。ITインフラソリューションにおけるサーバーやネットワーク機器の需要は継続してありますが、当社は前期に低採算な特定機器の販売終了を決定し、より利益率の高い案件に注力してまいりました。また、データアナリティクスでは、コンシューマ向けのECサイトにおいて個人の嗜好や行動に合わせてサービスを最適化するパーソナライズの需要が高まっているものの、広告代理店のシェア拡大など外部環境の変化もあったことから、当社グループにおいては縮小傾向となっております。

### 3つの注力事業の合計売上高

第2次中期経営計画においては、2014年3月期の注力事業の合計売上高を起点に、CAGR（年平均成長率）20%以上の成長に向けて取り組んでまいりました。当期においては、注力事業のうちクラウド及びセキュリティソリューションの伸長が、過去最高の売上高及び営業利益の達成を牽引したと考えております。

クラウドソリューションにおいては、コミュニケーション基盤のクラウド化やクラウド活用ソリューションが好調に推移しましたが、顧客の事業成長に貢献するビジネスIT領域で発生した不採算案件が収益に影響を与えました。セキュリティソリューションにおいては、セキュリティ運用監視サービスが好調に推移しました。データアナリティクスは、戦略転換をしたことにより減収となりましたが、注力事業合計の売上高は16,141百万円、限界利益は6,515百万円となりました。

この結果、2014年3月期から当期までの注力事業合計の売上高CAGRは34.8%となり、当期における注力事業合計の売上高構成比率は32.0%、限界利益構成比率は44.9%となりました。

### 営業利益及び営業利益率

営業利益及び営業利益率の成長に向けては、クラウド・セキュリティソリューションの増収と売上高構成比率の拡大、低採算な機器販売の戦略的撤退、ストック売上高の伸長により、営業利益率が改善しました。この結果、第4四半期偏重のバランスも緩和され、当期は営業利益目標である2,500百万円を達成できたと考えております。

また、不採算案件の抑制に向け、プロジェクト管理体制の強化を進めてまいりました。プロジェクト管理専門部署の設置や、当社単体の技術職社員における業界標準のプロジェクト管理資格（PMP）取得保有率は23%となりました。加えて、IoT市場における独自の立ち位置を早期に確立するため、積極的に先端技術を用いた実証実験に投資してまいりました。

他方、今後益々旺盛になると見込んでいるビジネスIT領域に挑戦してまいりましたが、複数の不採算案件が発生し、業績への影響があったと認識しております。

### (3) 対処すべき課題

---

#### ① 経営の基本方針

---

当社グループが属するソフトバンクグループは、ソフトバンクグループ(株)が掲げる「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループを目指しております。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに ～技術の力で、未来をつくる～」ことを使命に掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして決めました。当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会を実現することを経営方針としております。

#### ② 第3次中期経営計画

---

##### i 重点施策

---

当社グループでは、「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重要テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進してまいります。

##### (a) サービスプロバイダーへの進化

- ・ サービス化につながるシステム開発に集中
- ・ クラウド&セキュリティのサービス化推進
- ・ パートナーセールスの確立と強化

##### (b) コンサルティング&ビジネスITの創出

- ・ 既存ビジネスのクラウド・DX推進
- ・ IoTや先端技術を活用した新ビジネスの協創
- ・ スクラム開発の浸透

また、優秀な人材の獲得及び意欲や生産性が高い状態で働くことのできる環境作りと働き方改革についても、継続して推進してまいります。専門技能向上のための機会提供、配置転換やメンター制度による長期的な教育、モバイルと先端IT技術の活用及び新しいワークスタイルに適した制度改編、学習やライフイベントに柔軟に対応できる休暇制度の設置など、様々な施策に取り組んでまいります。

## ii 新ソリューション区分

当社グループの報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントです。これまで「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績を「サービス区分」として、サービス区分を構成する主要なソリューションの業績を「ソリューション区分」として開示しておりました。

2020年3月期からは、第3次中期経営計画で設定した重点施策の進捗を確認できるようにするため、サービス区分を廃止し、下記のとおり新しいソリューション区分で開示する予定です。

| ソリューション区分       | ソリューション内容                                                                                                                                             | 主な事業会社の名称                                                                                                                     |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ビジネスITソリューション   | <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の事業成長に貢献するためのコンサルティング及びITソリューション</li> <li>IoTサービス</li> </ul>                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>フォントワークス(株)</li> <li>サイバートラスト(株)</li> <li>リデン(株)</li> </ul>  |
| コーポレートITソリューション | <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス</li> <li>働き方改革等のクラウド&amp;セキュリティコンサルティング</li> <li>クラウドインテグレーション、セキュリティ対策製品販売</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>サイバートラスト(株)</li> <li>アソラテック(株)</li> </ul>                    |
| テクニカルソリューション    | <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドを除くシステムインテグレーション</li> <li>機器販売、構築、運用保守サービス</li> <li>Linux/OSS関連製品の販売、組込開発</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> <li>サイバートラスト(株)</li> <li>M-SOLUTIONS(株)</li> <li>(株)環</li> </ul> |
| ECソリューション       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ECサイトの運営代行等</li> </ul>                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・テクノロジー(株)</li> </ul>                                                            |

## iii 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの第3次中期経営計画において、ビジネスITソリューション及びコーポレートITソリューションを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。当期における当注力事業の売上構成比率は35%ですが、「注力事業の売上高構成比率50%」まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億(2019年3月期を起算にCAGR20%成長)」を最重要指標に掲げ、取り組みを推進してまいります。また、2022年3月期における株主資本利益率(ROE)は13%を目標に経営を進めてまいります。

## iv 2020年3月期連結業績予想

2020年3月期においては、国内労働人口の減少や少子高齢化及びIT人材・セキュリティ人材不足を背景に、企業の働き方改革への取り組み強化や生産性向上に向けたクラウド利活用の需要、サイバー攻撃対策やセキュリティ運用監視サービスの需要が継続すると考えております。

加えて、2019年7月および2020年1月におけるマイクロソフト社提供の一部のサーバーのサポート終了により、マイグレーション（新サーバーへのアップグレードとデータ移行）の需要が高まることが予想されております。また、サポート終了後も、「延長セキュリティ更新プログラム」を3年間利用できることがメーカーよりアナウンスされていることから、サーバーのクラウド化需要についても高まると予想しております。

このような動向が予測される状況において、お客様に代わってコーポレートIT機能の提供と、それらの運用・監視を担うことに注力してまいります。当社グループは、第2次中期経営計画で準備を進めてきた自社サービスの販売を一気に加速させ、マイグレーションやクラウド化、これに伴い高まるクラウドセキュリティの需要にも対応してまいります。

また、ビジネスIT領域における開発案件はスクラム開発へのシフトを進めることで、お客様の期待するスピード感とリクエストに応えてまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績は、売上高54,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

以上の見通し及び方針に基づく2020年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

(百万円)

|            | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益 |
|------------|--------|-------|-------|-------------------------|----------------|
| 2020年3月期予想 | 54,000 | 3,000 | 2,900 | 1,700                   | 86.09          |
| 2019年3月期実績 | 50,430 | 2,513 | 2,291 | 1,386                   | 70.23          |
| 増 減 率      | 7.1%   | 19.3% | 26.6% | 22.6%                   | 22.6%          |

## (4) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,256百万円です。その主なものは、セキュリティ運用監視サービス開発や基幹業務システム開発などです。

## (5) 財産及び損益の状況

| 区分                    | 期別    | 第28期<br>(2016年3月期) | 第29期<br>(2017年3月期) | 第30期<br>(2018年3月期) | 第31期<br>(2019年3月期) |
|-----------------------|-------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高                   | (百万円) | 45,163             | 50,225             | 49,140             | 50,430             |
| 経常利益                  | (百万円) | 2,230              | 2,286              | 2,399              | 2,291              |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益   | (百万円) | 1,405              | 1,598              | 1,556              | 1,386              |
| 総資産                   | (百万円) | 25,974             | 26,807             | 26,153             | 27,492             |
| 純資産                   | (百万円) | 11,726             | 13,015             | 14,532             | 15,857             |
| 1株当たり純資産額             | (円)   | 579.94             | 638.79             | 693.64             | 747.03             |
| 1株当たり当期純利益            | (円)   | 72.37              | 82.16              | 79.09              | 70.23              |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)   | 71.73              | 79.80              | 76.95              | 68.98              |

- (注) 1. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第31期（2019年3月期）より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、第30期（2018年3月期）の金額は組替え後の金額で表示しております。
2. 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期（2016年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社はソフトバンクグループ(株)、ソフトバンクグループジャパン(株)及びソフトバンク(株)です。ソフトバンク(株)は当社株式10,735千株（持株比率54.11%）を直接所有しています。また、ソフトバンクグループ(株)及びソフトバンクグループジャパン(株)はソフトバンク(株)の親会社であり、当社株式を間接的に所有する親会社です。

当社は、ソフトバンク(株)に対して商品の販売及びシステム開発・技術支援等の取引を行っております。同社との取引に当たっては、案件に対する原価に販売費及び一般管理費、適正利益、市場動向等を勘案して価格を決定するよう留意しております。当社取締役会は、当該取引条件については、他の取引先と同様の基準によって決定されるものであることから、当社の利益を害さないものと判断しております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金    | 出資比率    | 主要な事業内容                                                      |
|----------------|--------|---------|--------------------------------------------------------------|
| M-SOLUTIONS(株) | 100百万円 | 100.00% | システムの設計・開発及び運用サービス、モバイルアプリケーション・モバイル動画配信サービスの提供              |
| フォントワークス(株)    | 20百万円  | 100.00% | デジタルフォント（書体）の企画・開発・販売、ソフトウェアの開発、テクニカルサービス、OEM                |
| (株)環           | 10百万円  | 100.00% | ITリテラシー教育支援、Webマーケティング・コンサルティング事業、解析ツール事業                    |
| サイバートラスト(株)    | 540百万円 | 71.92%  | IoT事業、OSS/Linux事業、認証・セキュリティ事業                                |
| アソラテック(株)      | 60百万円  | 51.00%  | 農業におけるICTを活用した課題解決及び総合的なICTサービスの提供                           |
| リデン(株)         | 15百万円  | 66.00%  | インターネットを利用した農地情報の利活用、農業経営支援サービス等、農業成長サイクルの活性化を支援するICTサービスの提供 |



## (7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は、18ページから20ページまでに記載のとおりです。

## (8) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

| 会社名            | 主要な拠点等 |                                                                                                                                                                                      |
|----------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社             | 本社     | 新宿オフィス（東京都新宿区）                                                                                                                                                                       |
|                | 事業所    | 仙台オフィス（宮城県仙台市）<br>仙台開発センター（宮城県仙台市）<br>汐留オフィス（東京都港区）<br>汐留開発ベース（東京都港区）<br>汐留開発センター（東京都港区）<br>大阪オフィス（大阪府大阪市）<br>名古屋オフィス（愛知県名古屋市）<br>福岡オフィス（福岡県福岡市）<br>福岡開発センター（福岡県福岡市）<br>台湾支店（新北市中和區） |
| M-SOLUTIONS(株) | 本社     | 東京都新宿区                                                                                                                                                                               |
| フォントワークス(株)    | 本社     | 福岡市博多区                                                                                                                                                                               |
| (株)環           | 本社     | 東京都新宿区                                                                                                                                                                               |
| サイバートラスト(株)    | 本社     | 東京都港区                                                                                                                                                                                |
| アソラテック(株)      | 本社     | 東京都新宿区                                                                                                                                                                               |
| リデン(株)         | 本社     | 東京都新宿区                                                                                                                                                                               |

### (9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

| 区 分    |        |
|--------|--------|
| 従業員数   | 1,012名 |
| 前期末比増減 | 42名増   |
| 平均年齢   | 37.9歳  |
| 平均勤続年数 | 7.2年   |

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。なお、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれていません。  
2. 受入出向者は上記従業員数に含めて記載しています。なお、他社への出向人員は含まれていません。

### (10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

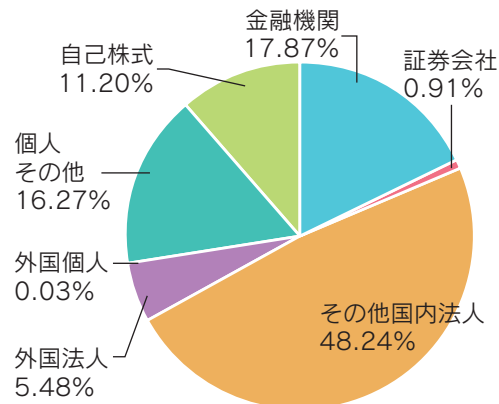
該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 85,121,600株
- ② 発行済株式の総数 22,340,600株  
(自己株式 2,501,279株を含む)
- ③ 株主数 7,046名  
(前期末比 1,546名増)
- ④ 大株主

●所有者別持株比率 (2019年3月31日現在)



| 株主名                                                            | 持株数 (株)    | 持株比率   |
|----------------------------------------------------------------|------------|--------|
| ソフトバンク(株)                                                      | 10,735,000 | 54.11% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)                                      | 2,235,100  | 11.27% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)                                     | 549,200    | 2.77%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)                                        | 500,400    | 2.52%  |
| 石川 憲和                                                          | 240,000    | 1.21%  |
| オーディー 1 1 エスエスビークライアントオムニバス 8 8 1 6 3                          | 178,600    | 0.90%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)                                     | 162,400    | 0.82%  |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーエイシー | 143,603    | 0.72%  |
| 山田 勝男                                                          | 120,000    | 0.61%  |
| ゴールドマンサックスインターナショナル                                            | 117,629    | 0.59%  |

(注) 1. 持株比率は自己株式 (2,501,279株) を控除して計算しています。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント(株)から、2019年3月22日付で提出された変更報告書において、同社が1,632,555株をジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーと共同保有している旨が記載されています。また、アセットマネジメントOne(株)から、2019年3月25日付で提出された変更報告書において、同社が1,368,800株を保有している旨が記載されています。しかし、いずれも当社として当期末における両社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

3. 当社は、2018年10月に従業員持株会を発足し、2019年3月31日時点における持株数は67,475株になります。

## (2) 新株予約権等の状況

新株予約権等の状況につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.softbanktech.co.jp/>) に掲載しています。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 地位    | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                    |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 阿多親市  | 社長 最高経営責任者（CEO）執行役員<br>サイバートラスト(株)取締役会長<br>フォントワークス(株)取締役 アソラテック(株)取締役          |
| 取締役   | 佐藤光浩  | 副社長執行役員 兼 CSO 兼 技術統括<br>M-SOLUTIONS(株)代表取締役社長<br>フォントワークス(株)取締役 (株)環 代表取締役社長    |
| 取締役   | 後藤行正  | 常務執行役員 兼 営業統括<br>M-SOLUTIONS(株)取締役                                              |
| 取締役   | 喜多村 晃 | 上席執行役員 兼 技術副統括 兼 パートナー 兼 PMパートナー本部長<br>(株)環 取締役                                 |
| 取締役   | 児玉 崇  | 上席執行役員 兼 営業副統括 兼 ソリューション営業本部長<br>アソラテック(株)代表取締役                                 |
| 取締役   | 鈴木茂男  |                                                                                 |
| 取締役   | 宗像義恵  | ビーグローブ(株)代表取締役<br>武蔵精密工業(株)社外取締役<br>(株)ウフル 社外取締役監査等委員<br>(株)日本スウェーデン福祉研究所 社外取締役 |

| 地位    | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                         |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 上 野 光 正 | 公認会計士                                                                |
| 監査役   | 廣 瀬 治 彦 | 公認会計士<br>(株)シーイーシー 社外監査役                                             |
| 監査役   | 中 野 通 明 | 虎ノ門南法律事務所 パートナー                                                      |
| 監査役   | 内 藤 隆 志 | ソフトバンク(株)執行役員 財務統括 財務経理本部 本部長 兼<br>財務統括 上場業務推進室 室長<br>SBプレイヤーズ(株)監査役 |

- (注) 1. 眞柄泰利氏は、2018年6月18日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任しました。また取締役喜多村晃氏及び児玉崇氏は、同日付で新たに取締役に選任され、就任しました。
2. 三村一平氏は、2018年6月18日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって辞任により監査役を退任しました。また監査役内藤隆志氏は、同日付で新たに監査役に選任され、就任しました。
3. 取締役鈴木茂男氏及び宗像義恵氏は、社外取締役です。また監査役上野光正氏、廣瀬治彦氏及び中野通明氏は、社外監査役です。
4. 当社は、取締役鈴木茂男氏、宗像義恵氏、監査役上野光正氏、廣瀬治彦氏及び中野通明氏を、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。
5. 監査役上野光正氏及び廣瀬治彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
6. 当期中に次のとおり取締役の担当の異動がありました。

| 氏名    | 新                    | 旧                                   | 異動年月日     |
|-------|----------------------|-------------------------------------|-----------|
| 佐藤 光浩 | 副社長執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 | 常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 ストラテジックパートナー本部長 | 2018年4月1日 |

7. 事業年度の末日後に次のとおり取締役の担当の異動がありました。
- 2019年4月1日付 佐藤光浩氏 副社長執行役員 兼 CSO
- 2019年4月1日付 喜多村晃氏 上席執行役員 兼 技術統括
- 2019年4月1日付 児玉崇氏 上席執行役員 兼 ソリューション統括 兼 ソリューションビジネス本部長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役については定款第29条第2項ただし書きに基づき、1,000万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い金額とし、監査役については定款第37条第2項ただし書きに基づき、100万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 当期に係る報酬等の額 |
|-----|------|------------|
| 取締役 | 7名   | 143百万円     |
| 監査役 | 3名   | 18百万円      |
| 合計  | 10名  | 161百万円     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれていません。また、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当期中の費用計上額（5百万円）を含んでいます。
3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は5名32百万円です。
3. 報酬等の限度額は、2009年6月20日開催の第21期定時株主総会において、取締役が年額400百万円（従業員分給与を除く。）、監査役が年額40百万円と決議いただいています。また、それとは別枠として、取締役のストックオプションのための報酬等の限度額は、2012年6月20日開催の第24期定時株主総会において、年額80百万円（従業員分給与を除く。）と決議いただいています。

## ④ 社外役員に関する事項

## イ 他の法人等の業務執行者との重要な兼職の状況

| 地位及び氏名         | 他の法人等の兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係              |
|----------------|------------------------------------------|
| 取締役<br>宗 像 義 恵 | ビーグローブ㈱代表取締役<br>なお、同社と当社との間に特別な関係はありません。 |

## ロ 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

| 地位及び氏名         | 他の法人等の兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係                                                          |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>宗 像 義 恵 | 武蔵精密工業㈱社外取締役<br>㈱ウフル社外取締役監査等委員<br>㈱日本スウェーデン福祉研究所社外取締役<br>なお、以上の会社と当社との間に特別な関係はありません。 |
| 監査役<br>上 野 光 正 | ㈱富士通ビー・エス・シー社外取締役監査等委員<br>なお、同社と当社との間に特別な関係はありません。                                   |
| 監査役<br>廣 瀬 治 彦 | ㈱シーイーシー社外監査役<br>なお、同社と当社との間に特別な関係はありません。                                             |

## ハ 当期における主な活動状況

| 地位及び氏名         | 主な活動状況                                                                     |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>鈴木 茂 男  | 当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験及び見識を活かして、事業運営に関して適宜発言を行っています。     |
| 取締役<br>宗 像 義 恵 | 当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験及び見識を活かして、事業運営に関して適宜発言を行っています。     |
| 監査役<br>上 野 光 正 | 当期開催の取締役会12回のすべてに、また監査役会12回のすべてに出席し、主に財務及び会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。        |
| 監査役<br>廣 瀬 治 彦 | 当期開催の取締役会12回のすべてに、また監査役会12回のすべてに出席し、主に財務及び会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。        |
| 監査役<br>中 野 通 明 | 当期開催の取締役会12回のうち11回に、また監査役会12回のうち11回に出席し、弁護士としての企業法務に関する専門的見地から適宜発言を行っています。 |

## (4) 会計監査人の状況

- ① 名称  
有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| 当期に係る会計監査人の報酬等の額                    | 38百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の前期における職務執行状況や報酬実績を確認し、当期における監査計画の内容、報酬見積の算出根拠の適正性等を検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。



### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 3 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.softbanktech.co.jp/>）に掲載しています。

---

（注）本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

## 連結計算書類

## 連結貸借対照表（2019年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>20,008</b> |
| 現金及び預金          | 8,728         |
| 受取手形及び売掛金       | 10,011        |
| 商品              | 36            |
| 仕掛品             | 259           |
| その他             | 973           |
| 貸倒引当金           | △1            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,484</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,220</b>  |
| 建物              | 584           |
| 器具及び備品          | 636           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,068</b>  |
| のれん             | 710           |
| ソフトウェア          | 1,297         |
| ソフトウェア仮勘定       | 461           |
| 顧客関連資産          | 399           |
| その他             | 199           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,194</b>  |
| 投資有価証券          | 717           |
| 繰延税金資産          | 818           |
| その他             | 1,658         |
| <b>資産合計</b>     | <b>27,492</b> |

| 科目                 | 金額            |
|--------------------|---------------|
| <b>【負債の部】</b>      |               |
| <b>流動負債</b>        | <b>10,212</b> |
| 買掛金                | 5,515         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 24            |
| リース債務              | 81            |
| 未払金                | 893           |
| 未払法人税等             | 663           |
| 前受金                | 1,505         |
| 賞与引当金              | 902           |
| 受注損失引当金            | 41            |
| 瑕疵補修引当金            | 0             |
| 資産除去債務             | 5             |
| その他                | 580           |
| <b>固定負債</b>        | <b>1,422</b>  |
| リース債務              | 373           |
| 繰延税金負債             | 87            |
| 長期前受金              | 517           |
| 退職給付に係る負債          | 43            |
| 資産除去債務             | 287           |
| その他                | 112           |
| <b>負債合計</b>        | <b>11,634</b> |
| <b>【純資産の部】</b>     |               |
| <b>株主資本</b>        | <b>14,829</b> |
| 資本金                | 995           |
| 資本剰余金              | 1,111         |
| 利益剰余金              | 14,290        |
| 自己株式               | △1,568        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△8</b>     |
| その他有価証券評価差額金       | △12           |
| 為替換算調整勘定           | 3             |
| <b>新株予約権</b>       | <b>160</b>    |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>876</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>15,857</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>27,492</b> |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結計算書類

### 連結損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目                     | 金額            |
|------------------------|---------------|
| <b>売上高</b>             | <b>50,430</b> |
| <b>売上原価</b>            | <b>41,973</b> |
| <b>売上総利益</b>           | <b>8,457</b>  |
| <b>販売費及び一般管理費</b>      | <b>5,943</b>  |
| <b>営業利益</b>            | <b>2,513</b>  |
| <b>営業外収益</b>           | <b>37</b>     |
| 受取利息及び受取配当金            | 1             |
| 保険配当金                  | 5             |
| 補助金収入                  | 18            |
| その他                    | 12            |
| <b>営業外費用</b>           | <b>259</b>    |
| 支払利息                   | 10            |
| 持分法による投資損失             | 234           |
| 為替差損                   | 10            |
| その他                    | 4             |
| <b>経常利益</b>            | <b>2,291</b>  |
| <b>特別利益</b>            | <b>86</b>     |
| 投資有価証券売却益              | 86            |
| <b>特別損失</b>            | <b>122</b>    |
| 減損損失                   | 55            |
| 事業所移転費用                | 66            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>2,255</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 974           |
| 法人税等調整額                | △157          |
| <b>当期純利益</b>           | <b>1,439</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 52            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>1,386</b>  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 計算書類

## 貸借対照表（2019年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,908</b> |
| 現金及び預金          | 5,769         |
| 受取手形            | 141           |
| 売掛金             | 8,902         |
| 商品              | 32            |
| 仕掛品             | 255           |
| 前払費用            | 735           |
| 未収入金            | 14            |
| その他             | 56            |
| 貸倒引当金           | △0            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,953</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>788</b>    |
| 建物              | 310           |
| 器具及び備品          | 477           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>863</b>    |
| ソフトウェア          | 729           |
| ソフトウェア仮勘定       | 120           |
| その他             | 12            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,302</b>  |
| 投資有価証券          | 672           |
| 関係会社株式          | 4,661         |
| 長期前払費用          | 363           |
| 繰延税金資産          | 559           |
| 差入保証金           | 948           |
| その他             | 96            |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,861</b> |

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>【負債の部】</b>   |               |
| <b>流動負債</b>     | <b>9,939</b>  |
| 買掛金             | 5,445         |
| 短期借入金           | 1,100         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 24            |
| リース債務           | 63            |
| 未払金             | 735           |
| 未払費用            | 238           |
| 未払法人税等          | 423           |
| 前受金             | 1,060         |
| 預り金             | 16            |
| 賞与引当金           | 640           |
| 受注損失引当金         | 41            |
| 瑕疵補修引当金         | 0             |
| その他             | 149           |
| <b>固定負債</b>     | <b>962</b>    |
| リース債務           | 234           |
| 長期前受金           | 393           |
| 資産除去債務          | 195           |
| その他             | 138           |
| <b>負債合計</b>     | <b>10,902</b> |
| <b>【純資産の部】</b>  |               |
| <b>株主資本</b>     | <b>13,814</b> |
| 資本金             | 995           |
| 資本剰余金           | 1,073         |
| 資本準備金           | 1,073         |
| 利益剰余金           | 13,313        |
| 利益準備金           | 5             |
| その他利益剰余金        | 13,307        |
| 繰越利益剰余金         | 13,307        |
| <b>自己株式</b>     | <b>△1,568</b> |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>△12</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | △12           |
| <b>新株予約権</b>    | <b>157</b>    |
| <b>純資産合計</b>    | <b>13,959</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>24,861</b> |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 計算書類

### 損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目                | 金額            |
|-------------------|---------------|
| <b>売上高</b>        | <b>44,734</b> |
| <b>売上原価</b>       | <b>39,528</b> |
| <b>売上総利益</b>      | <b>5,206</b>  |
| <b>販売費及び一般管理費</b> | <b>3,512</b>  |
| <b>営業利益</b>       | <b>1,693</b>  |
| <b>営業外収益</b>      | <b>79</b>     |
| 受取利息及び受取配当金       | 53            |
| 保険配当金             | 5             |
| 補助金収入             | 12            |
| その他               | 7             |
| <b>営業外費用</b>      | <b>21</b>     |
| 支払利息              | 10            |
| 投資事業組合運用損         | 3             |
| 為替差損              | 7             |
| その他               | 1             |
| <b>経常利益</b>       | <b>1,750</b>  |
| <b>特別利益</b>       | <b>92</b>     |
| 投資有価証券売却益         | 92            |
| <b>税引前当期純利益</b>   | <b>1,843</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 652           |
| 法人税等調整額           | △58           |
| <b>当期純利益</b>      | <b>1,249</b>  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘 幸 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下 平 貴 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までのソフトバンク・テクノロジー株式会社の第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項並びに同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役会

|       |           |
|-------|-----------|
| 常勤監査役 | 上 野 光 正 ㊞ |
| 監査役   | 廣 瀬 治 彦 ㊞ |
| 監査役   | 中 野 通 明 ㊞ |
| 監査役   | 内 藤 隆 志 ㊞ |

（注）監査役上野光正、廣瀬治彦及び中野通明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

会場

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 電話 03-6892-3050 (代)



-  大江戸線
  副都心線
 「東新宿駅」A3出口直結
-  丸ノ内線
  副都心線
  都営新宿線
 「新宿三丁目駅」E1出口より徒歩6分

ソフトバンク・テクノロジー株式会社



高品位でバラエティ豊かなフォント  
ラインナップ  
フォントワークス(株)のフォントを採  
用しています。